

1. ウガンダのJICA海外協力隊

今年は JICA 海外協力隊が 1965 年に発足して 60 周年になります。現在ウガンダでは 30 人を超える協力隊員が活動しています。本年末には 40 名程度になる予定です。

ウガンダに初めて協力隊が派遣されたのは 2001 年のことです。ウガンダには一時 100 名を超える協力隊員が活動している時期があり、2009 年度～2010 年度は世界最多の派遣数でした。

今月日本大使公邸に現在派遣されている協力隊の方々をお招きしました。さらにウガンダで活躍する NGO の方々、JICA の専門家などの方々などもお招きし意見交換会兼激励会を実施しました。ウガンダで活躍している日本人の方の中には以前に海外協力隊を経験した方も多くいます。当日は皆さんの経験も踏まえた協力のあり方、難しさまた同時にやりがいなどについて活発な意見交換が行われました。

協力隊の中には未だ電気も水道もない場所で活動している方も多くいます。派遣されている分野は、農村開発、コミュニティ開発、学校教育、保健医療など様々です。直面している課題、解決を求められている問題も容易でないものが多いです。派遣先の人々からの協力がうまく引き出せない場合も少なくありません。その中で各自苦労と工夫を重ね、他では得られない経験を積んでおられます。これらの経験はウガンダの人々の生活向上につながるだけでなく、日本社会が直面している課題の解決にも役立つことになると思います。

日本では国際協力への関心の低下が指摘されていますが、ウガンダには海外協力隊以外でも NGO やスタートアップ、また個人で社会問題の解決に挑んでいる日本の方々が多くいます。10 月の特別号でお伝えしましたとおり、今年 8 月の TICAD9の様子を見るに、むしろ国際協力へ関心を示す方々は裾野が広がっているとも感じました。

様々な方々が様々な場所で経験を積みそれぞれの社会が抱える問題の解決に少しでも役立つことを願いたいと思います。ウガンダでもそのような機会を提供できることを続けたいと思います。



〔海外協力隊のみなさんと〕

2. ウガンダの非感染性疾患への対応

今年6月及び9月のコラムにてウガンダで活躍する日本の医療機器(オリンパス社)についてご紹介しました。今回は富士フィルムのドライケムをご紹介します。

ウガンダの平均余命が伸長している事は、このコラムでもお伝えしているところです。ウガンダの医療では非感染性疾患(Non-communicable diseases;NCDs)への関心が高まってきています。非感染性疾患に対応するには、検査と予防、早期治療が重要になってきます。富士フィルムは豊田通商とTICAD9の場において覚書(MOU)を結び血液検査の分野で協力を行うこととしウガンダの非感染疾患に対応されようとしています。その一環としてドライケムという血液検査機器を地域中核病院に配置し、ウガンダの新たな医療需要に応えようとしています。豊田通商はウガンダの隅々まで医療機器が届けられるよう医療関係車両の協力を行っています。

今月筆者は関係者とともにウガンダ保健省の検査施設及び地域病院を訪問し、ドライケムの使用状況を見てきました。コンパクトで周辺機器の使用の必要もないドライケムは現地の状況に適合した検査機器です。ウガンダ保健省は各地域の病院、検査場を結び検査システムを構築しようとしています。アフリカの新しい需要といえるこのような分野にも日本の医療機器が活躍しています。



富士フイルムのドライケム



YAMAHA 製バイクが医療現場で活躍

3. カンパラ首都圏送電線網の改良

経済成長に伴いカンパラ首都圏では毎年 10%程度電力需要が増加しています。既存の送電線はありますがこれを日本の技術を活用し新しい送電線に張り替えるとともに新たに変電所の整備を行っています。

今月豊田通商が手がける変電所の建設現場を訪問しました。カンパラ市内から車で 1 時間ほど西に走るとブロバ変電所の建設現場に着きます。2024 年 2 月に正式に着工したこの変電所はほぼ 80%建設が進んでいます。この事業は日本の有償資金協力を活用したものです。

この事業では 1 日あたり 400 人を超える現地作業員を雇用しています。地域住民との対話を目的としたコミュニティーエンゲージメントも 20 回近く開催されました。環境モニタリングは毎週のように実施され、水質や騒音、生態系などの検査を実施してきました。これまで重大事故の発生件数は 0 件です。150 回を超える安全導入トレーニングやワークショップを開催してきた成果と言えます。

ブロバ変電所の建設が終われば、カンパラ首都圏東部の送電線網の整備に取り掛かる計画があります。ウガンダの電力はほぼ水力発電であり、豊かな発電量を誇ります。しかしそれを各家庭に届けるとともに社会の発展に貢献するには、十分な容量と効率の良い送電が不可欠です。電力は重要な社会インフラの 1 部と言えます。日本の技術が活用されウガンダ社会の発展に一層の貢献がなされることを期待したいと思います。



4. ウガンダ家庭へのプロパンガスの供給

ウガンダに赴任して気がついたことの 1 つに多くの家庭で調理に薪が使われていることです。公共の施設、例えば学校給食にも薪が使われています。朝夕食の時に街角で煙が上がり、食べ物の良い匂いがします。しかし、これが大規模に行われれば、森林の破壊につながるほか、大気汚染の原因にもなってしまいます。薪ではエネルギー効率も良いとは言えないでしょう。

ウガンダでは都市ガスの供給網はありません。このため、LP ガスの普及がようやく進んできたところです。携帯電話や自家用車、家電製品と並び、LP ガスの使用は新たな豊かさの象徴の 1 つともなっているようです。政府も、環境保護の観点から森林から薪を伐採するのを制限するとともに、LP ガスの使用を奨励する政策を取り始めました。

日本の大手 LP ガスの株式会社サイサンは、ウガンダの隣国ルワンダで既に事業を開始しています。

ウガンダのようなアフリカの開発途上国で、各家庭に入り込んだ事業を起こし利益を上げるのは容易ではありません。同社は各家庭に飲料水を届ける会社と協力し、各家庭に LP ガスを届ける計画を立てておられます。ルワンダでは既にこの方法を採用されています。未だ家庭用ガスが普及していない段階で参入する事は今後のマーケティング戦略に取り非常な重要な取り組みであると思いました。

(以上)